

平成19年度事業報告書（要旨）

《管理室》

水産業改良普及事業

鶴尾 達・船木 勉・白幡義広

近年の沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、沿岸漁業生産の向上と近代化及び漁業担い手育成を推進するため、漁業士や研究グループ集団などを対象とした改良普及活動を展開し、資源の合理的利用、新技術の開発・導入、流通改善、他産業との交流の推進により、漁家経営の安定と漁村の活性化を図った。
(P15-18)

試験研究の企画調整及び広報活動

佐藤泉・高田芳博

2007年における試験研究報告の企画調整や広報活動の主な実施状況を取りまとめた。
(P19-22)

子供ドキドキお魚体験バックアップ事業

高田芳博

生きた教材などを用いた見学・研修、現地指導を通じ、新鮮でドキドキするような体験を提供し、次世代を担う子供達の健全育成のほか、漁業の魅力、環境保全の大切さなどについて啓発することを目的とし、見学者への説明資料などの制作や展示水槽の設置による魚介類の展示、説明等をおこなった。
(P23-25)

《海洋資源部》

水産資源変動要因調査（マダラ稚魚調査）

工藤 裕紀

漁業調査指導船千秋丸により 2001 年度～2007 年度に採捕したマダラ稚魚の体長組成、C P U E から、各年級群の利用状況を把握した。また、漁獲量、漁獲物組成から各年級群の発生状況を把握した。その結果、2001 年級が卓越年級であり、5 歳、6 歳時に漁獲されたことから日本海北部海域での漁獲量が増加したことが明らかになった。その後の発生量は低い水準であったが、2006 年級群が卓越年級となる可能性があり、この年級が漁獲対象となる 2010 年以降の漁獲量の増加が期待される。
(P27-33)

水産資源変動要因調査（ズワイガニ資源調査）

工藤 裕紀

2004 年度から 2007 年度までに漁業調査指導船千秋丸で採捕したズワイガニについて、その甲幅組成から本県沖合海域における齢期別甲幅組成を推定した。また、11 月～翌年 8 月を一期間とした期間別齢期組成と漁獲量を比較することにより、漁獲加入前の資源豊度と漁獲量の関連を把握し、今後の漁獲加入量推定の可能性について検討した。

調査船による試料の甲幅組成と漁獲量の推移はほぼ同様の傾向を示したことから、本調査による資源量推定の可能性が示されたものの、調査手法、データ集計手法など今後検討が必要な課題も多い。
(P34-37)

水産資源変動要因調査（水産資源調査）

池端 正好

本県沿岸の底びき網漁場に分布するハタハタ、マダラ、カレイ類など主要底魚資源について、その体長組成、成熟度、分布状況を把握するため漁業調査指導船「千秋丸」による底びき網試験操業を実施した。2007 年は 29 日、57 回の調査を実施し、13,075.3kg が漁獲された。マダラの胃内容物調査では、136 尾を調査し、うち 19 尾が 31 尾のハタハタを補食していた。
(P38-43)

水産資源変動要因調査（底魚魚類稚魚調査）

杉下 重雄

2007 年 4 月 9 日から 8 月 29 日まで水深 8 ～ 350m 地点で 88 回のトロール調査を実施した。採集された魚種は 95 種で、ハタハタが全体の 21.9% と最も多かった。浅所での採集尾数は多かつた 2006 年の 0.5% で 1996 年以降最少であった。また、水深別の生息密度も低く 2007 年発生のハタハタの資源豊度は低水準と判断された。

2008 年 1 月 8 日から 29 日にかけて県内のハタハタ主要産卵場 19 箇所で卵塊調査を実施した。地区による差はあるものの、卵塊密度は総じて高位であった。
(P44-50)

我が国周辺水域資源調査

川本 範治・池端 正好・奥山 忍・秋山 博

我が国周辺水域の主要魚種の資源評価を行うため、（独）水産総合研究センターの委託を受け主要魚種の生物測定、沿岸資源の漁獲動向の把握、スルメイカ漁場一斉調査、浮き魚類の卵稚仔調査を実施した。

調査結果は FRESC01、2 に登録するとともに（独）水産総合研究センター日本海区水産研究所に報告した。
(P51-55)

我が国周辺水域資源調査（ズワイガニ）

池端 正好

日本海北部海域のズワイガニ資源量を推定するため、（独）水産総合研究センターの委託を受け漁業調査船「千秋丸」によるかご調査を実施した。

2007年は6月13日から15日の間、戸賀沖と中の根の定点で実施した。その結果、男鹿南部海域の資源量は502トン、雌97トンの合計828トンと推定された。
(P56-57)

我が国周辺水域資源調査（ヒラメ）

池端 正好

ヒラメ（日本海北・中部系群）の我が国周辺水域の漁業資源評価のための基礎資料として、市場調査及び稚魚の曳網調査を実施した。得られた情報は（独）水産総合研究センター日本海区水産研究所へ送付した。

市場調査は、北浦及び南部の2市場で原則として月1回実施した。

曳網調査は、沿岸調査船第二千秋丸（18トン）を使用し、指定漁具（水工研II型）を用いて秋田市沖水深10～25mの地点で7月～10月の間に3日、12回実施した。
(P58-62)

水産資源保護対策事業（漁場保全対策推進事業・海面）

川本 範治・石垣 修

水産庁の補助事業として、本県沿岸域の漁場環境を維持するため水質、底質及び生物相の現状を調査した。

水質調査では、pH及びDOで水産用水基準外の数値が測定されなかった。藻場調査では、平年の1/3の被度となり、今後の動向が懸念される。一方マクロベントスについては、汚染指標種の出現など不安材料はあるものの、総じて昨年、平年に比較して良好で、明らかな漁場環境の悪化は認められなかった。
(P63-69)

水産資源保護対策事業（貝毒成分等モニタリング事業）

川本 範治・石垣 修

イガイの毒化監視のため、毒化原因プランクトン（*Dinophysis*属）の出現状況を4～8月に、毒量検査を5～8月に原則的に毎週1回行った。毒化原因種である*D.fortii*は調査開始時の4月11日から出現が見られ、最高出現密度は45 cells/? (4月11日の10m層)であった。毒量は規制値を超えることがなったため、イガイの出荷自主規制は実施されなかった。

また、本年度は*Noctilca scintillans*による赤潮が5月上旬に発生したが、6月中旬には収束したと考えられる。
(P70-77)

沿岸域環境把握調査（海域環境調査）

川本 範治・石垣 修

本県沿岸域の海域環境を保全するため水質、底質及び生物相の現状を把握した。

水質調査では、CODで水産用水基準外の数値が測定されたものの、時間的連続性はなく一時的なものと判断された。また、底質の強熱減量(IL)では異常値は測定されなかった。一方、プランクトン調査では、例年通り橈脚類が優先的に出現した。また、マクロベントスについては、汚染指標種の出現など不安材料はあるものの、明らかな海域環境悪化の兆候はみとめられなかった。
(P78-101)

沿岸域環境把握調査（漁場環境調査）

奥山 忍

水産振興センター内の飼育用水の水温を、原則として1日1回観測した。平年値に比べ「はなはだ高い～やや高い」の割合が高く、逆に「やや低い～はなはだ低い」の割合は明らかに低めの傾向であった。日別推移では、平年値と比べると特に1月中旬～3月中旬、6月及び7月の高水温が目立った。

また、11/29, 30に男鹿半島沖合の8定点で千秋丸を使用した海洋観測を行った。
(P102-103)

沿岸域環境把握調査（沖合域海洋構造把握調査）

奥山 忍

全国的な漁海況情報ネットワークの情報源として定点における水温、塩分等の観測値及び漁協の水揚げ情報を取得した。得られた情報は委託元及び関係機関に提供するとともに、ホームページ上でも公開した。

定点観測は、原則として毎月1回、調査船千秋丸(St.1～13)と第二千秋丸(St.21～25)を使用して実施した。水揚げ情報取得は、実地調査としては、秋田県漁協船川総括支所の大型定置及びスルメイカ釣りを対象に、電子的な収集としては、秋田県漁協全体を対象に実施した。

(P104-106)

大型クラゲ出現状況調査及び情報提供事業

奥山 忍

全国的な大型クラゲ情報ネットワークの情報源として秋田県海域の出現情報を取得し、(社)漁業情報サービスセンターへ提供するとともに、ホームページ上でも公開した。

出現情報取得の手段として、調査船千秋丸(187t)の定点観測時の表層目視調査及び漁業者の標本調査(定置網、底びき網6経営体ずつ)を実施した。また、定置網に入網した、エチゼンクラゲの傘の一部を持ち帰り、感覚器の間隔を測定し、感覚器を取り取り保存した。得られたサンプルは、(独)水産総合研究センター日本海区水産研究所へ送付した。

(P107-109)

エチゼンクラゲによる被害軽減対策に関する研究

工藤 裕紀

エチゼンクラゲによる漁業被害を軽減するために、

底びき網の漁具改良を行い、漁業調査指導船千秋丸で実証試験を実施しました。

これまで実施した上抜き方式及び下抜き方式の結果

を参考に、新たに改良したJTN(Jellyfish Through Net)方式により減少率が漁獲物で2.4%、エチゼンクラゲで70.8%と従来より優れた結果が得られた。

(P110-112)

公共用水域水質測定

秋山 博・石垣 修

環境あきた創造課からの依頼により、海域の水質を測定した。本県沿岸の調査定点において、気象、海象、水温、塩分、pH、DO及びSSの分析を実施した。

また、採水した試料は(株)秋田県分析化学センターへ搬送し、同所で他項目を分析した。

調査結果は環境あきた創造課に報告され、環境白書として公表の予定である。

(P113-114)

《資源増殖部》

種苗生産事業(マダイ)

岩谷良栄

親魚水槽におけるマダイの産卵は5月17日に始まり、6月20日で終了した。採卵は5月28~6月16日にかけて分離浮上卵を922.5万粒収容し、739.7万尾のふ化仔魚を得た。ふ化率は平均80.1%であった。餌料系列はL型シオミズツボワムシ、アルテミアノープリウスおよび配合飼料を用いた。

飼育は20m³、100m³水槽を用いて4回次生産を行った。7月26日から稚魚の取り揚げを開始し、平均全長31.2~38.4mm、平均体重0.68~1.09gの稚魚85.0万尾を生産した。
(P115-117)

種苗生産事業(クロソイ)

岩谷良栄

無加温による親魚の自然産仔飼育で、昨年より7~14日早い4月22日と4月24日に親魚3個体が産仔した269千尾を用いて生産を開始した。飼育期間はそれぞれ78、107日間で平均全長41.0、45.9mm、平均体重0.89、1.85gの稚魚114千尾を生産した。生残率は42.3%であった。

なお、生産種苗は養殖用として91千尾を出荷し、残りの23千尾は男鹿市船川港地先(門前)に放流した。
(P118-119)

種苗生産事業(ヒラメ)

斎藤和敬

2月上旬から早期採卵のため加温飼育し、4月上旬~中旬にかけ採卵を行い、計470万粒の卵を収容し、181.3万尾の仔魚を得た。ふ化率は平均38.6%であった。

飼育開始48~58日目に、合計77.0万尾の稚魚を取り上げ出荷した。ふ化仔魚からの平均生残率は21.3~60.6%で、平均全長は20.0~28.3mmであった。

なお、無眼側の体色異常(黒化)は83.6%と良好な結果であったが、有眼側の体色異常(白化)は14.2%であった。
(P120-122)

種苗生産事業(ガザミ)

甲本亮太

2007年6~8月に26回生産を行い、1~3齢稚ガニ88万尾を取り上げた。今年度は、昨年と同様に低塩分飼育を行った事例でふ化の不良やゾエア期での真菌症が頻発し、水槽あたりの取り上げ尾数は0~13万尾と少なかった。真菌症対策として、ふ化槽と幼生飼育槽を分ける間接法で採苗し、また飼育水のpH調整を行ったが効果は明らかでなかった。活力があるふ化幼生を安定して得るには、親の卵塊への付着物を減らし卵質を向上させる必要があると考えられた。この他、稚ガニを輸送する際の水温上昇を抑える方法を考案した。
(P123-126)

種苗生産事業(アユ)

岩谷良栄

県内有用河川放流用及び養殖用種苗用として生産した。9、10月に20,076千粒採卵し、種苗生産に使用した。ふ化仔魚は7,693千尾で、ふ化率は22.7~70.4%(平均38.3%)であった。7,693千尾のふ化仔魚から3,569千尾の種苗を生産した。生残率は37.0~71.6%(平均46.3%)であった。

中間育成用等として平均全長47.9~60.2mm、平均体重0.25~0.65gの稚魚を出荷した。

(P127-129)

種苗生産事業（餌料培養）

斎藤和敬

魚類・甲殻類の初期餌料であるワムシの培養及び、その餌料であるナンノクロロプシスの培養を行った。

ナンノクロロプシスは、4~7月に938口を生産し、淡水クロレラ及びパン酵母と併せ、ワムシの餌料として使用した。しかし、ワムシの培養不調が発生したため、8月以降はナンノクロロプシスの使用を止め、淡水クロレラとパン酵母のみで培養を行った。

ワムシの培養不調は長期間発生し、その原因究明をおこなったが、原因は特定されなかった。

なお、ワムシの総供給数は、L型ワムシが1,267億個、S型ワムシが3,787億個であった。

(P130-132)

トラフグ種苗生産技術開発試験

斎藤和敬・甲本亮太

養成親魚にLHRH-aを投与し、それにより得たふ化仔魚108千尾を飼育水槽に収容し生産を行った。

種苗生産は、ワムシ混合型飼育で実施した。仔魚収容後、数日の間に仔魚の大量へい死が起き、日令43日後の取り上げでは、7.5千尾（平均体長22.1mm、生残率は7.0%）であった。その後、中間育成を39日間（日令81日まで）行い、取り上げでは6.2千尾（平均体長は71.8mm、生残率83.8%）であった。

なお、中間育成後のトラフグ稚魚の一部に外部標識を付け、秋田湾地先に放流した。

(P133-134)

トラフグ種苗生産技術開発試験

（トラフグ市場調査）

甲本亮太・斎藤和敬

本県におけるトラフグの漁獲と放流魚の再捕状況を調べるため、2007年5~11月に県漁協天王・岩館・八森各支所で漁獲物を調査した。調査魚に占める放流魚の割合は、調査月・地区別で23~31%だった。また、2005年に耳石標識を施して放流した種苗の移動と成長を調べるため、2006、2007年に天王と台島地先の定位置網に入網した全長30cm前後の個体105尾を調べたところ、2006年に6尾、2007年には5尾で耳石標識が確認された。この結果、ふ化から2~3ヶ月後に全長約7cmで放流した種苗は、その多くが秋田沖合で越冬し、翌年秋季には全長24~30cmに達すると推定された。

(P135-137)

ハタハタ資源増大技術開発事業

甲本亮太・斎藤 寿

2007年1~4月に網生け簀と陸上水槽で74~94日間飼育を行い、体長22~33mmの種苗86万尾を生産した。生け簀での成長と生残は陸上水槽よりも著しく良好で、生け簀に流入する天然餌料生物が成長と生残に大きく寄与すると考えられた。また、水温10°Cでの卵の発生過程を観察するとともに、受精卵の機械的衝撃、千出に対する耐性を発生過程と対応させて調べ、受精卵の適切な管理法を検討した。2007年12月には151万粒を人工採卵し、その平均発眼率は83~94%だった。

(P138-145)

イワガキ資源の持続的利用に関する研究

斎藤 寿

天然イワガキの持続的利用と維持・増大技術の開発を目的として、投石による造成漁場において、基質表面を剥離し、イワガキの着生状況について観察を行った。

また、稚貝を人為的に添加する増殖試験として、これまでに開発された天然採苗技術を応用し、性質の異なる採苗プレートに幼生を着させ、観察するとともに、プレートの連結方法について検討を行った。

(P146-150)

磯根漁場高度化利用技術の確立

中林 信康

アワビ資源の管理技術の基礎となる生育段階と海藻群落との関係および種判別のために殻表面への海藻付着状況を調べた。そのなかで、海藻の付着状況には地区によって異なる傾向があった。今後は、親貝密度と稚貝密度との関係から再生産成功率の経年的な変化を求め、漁獲量の変動との対応を検討する必要がある。

(P151-153)

広域型増殖場効果調査（ハタハタ）

中林 信康

2007年2月13日に、秋田県八森町岩館小入川および同町横地先の広域型増殖場に生み付けられたハタハタの卵塊数を推定した。その結果、小入川地先増殖場における総卵塊数は102,200個と推定された。横地先増殖場において卵塊は認められなかった。小入川地先では大形ヒバマタ目褐藻が優占していたのに対して、横地先ではツノマタが主体であった。

(P154-155)

《内水面利用部》

内水面水産資源調査 (外来魚対策調査)

渋谷和治

県内の河川 3 箇所、溜め池等 10 箇所、計 13 箇所においてオオクチバスの駆除を行った。その結果完全に駆除できた溜め池が 2 カ所、ほぼ完全に駆除した溜め池が 1 カ所となった。

また、八郎湖において刺し網によるオオクチバスの定点調査を行うとともに、定点調査等のとりまとめを行い、採捕状況、採捕サイズ、有傷率の変化などについて整理した。 (P157-171)

内水面水産資源調査 (八郎湖水産資源調査・水産資源調査)

渋谷和治

八郎湖における水産資源の維持・増大を図る上で重要となる基礎的な知見を得ることを目的として、船越水道における地びき網調査とヤマトシジミの生態調査、わかさぎ建網調査、機船船びき網によるシラウオ調査、ヤマトシジミ種苗放流調査、放流ワカサギの発眼率調査などを行った。また、得られた資料を基に八郎湖における生息魚類、ワカサギ・シラウオの成長などの経年変化について検討した。 (P172-181)

内水面水産資源調査 (八郎湖水産資源調査・漁場環境調査)

伊勢谷修弘・石垣修

八郎湖において水質・プランクトン・ベントス調査を行った。DO・NO₂-N・NO₃-Nはほぼ水産用

水基準内にあったが、透明度・pH・SS・COD・T-N・T-Pでは基準を超える定点があった。

プランクトンの沈澱量は例年 5 月に極大値を示すが、今年は 4 月に極大値を示した。ベントスは延べ 27 定点中 18 定点(66.7%)においてイトミミズ類が優占的に出現し、これに次いでユスリカ類が多く見られた。 (P182-188)

内水面水産資源調査 (河川水産資源調査・天然稚アユ調査)

水谷 寿

天然稚アユの遡上開始時期は平年よりも早めと推察された。また、各調査地点の CPUE は、河口付近の船越水道で平年の約 3 分の 1、常盤川で平年の 1.4 倍、米内沢頭首工で中程度の遡上水準であった前年の約 8 分の 1 で、総量そのものが少なかったことに加え、分散のしかたに大きなばらつきがあったため、地域によってアユの密度に差が生じたと推察された。アンケート調査の結果からも、遊漁者数や釣獲尾数は、漁協ごとに異なっている様子がうかがえた。 (P189-195)

内水面水産資源調査 (十和田湖資源対策調査)

水谷 寿

脂鰭と右腹鰭を切除したヒメマス標識種苗を、約 4 万尾放流した。餌料生物調査では、ハリナガミジンコ、ヤマヒゲナガケンミジンコの出現量が低水準のまま推移しているのに対し、近年増加したケンミジンコ属が比較的多く認められた。また、2004 年以降大幅に増加したイケツノオビムシが引き続き大量に出現した。ヒメマスの胃内容物として、プランクトン類では主に小型魚から夏期にケンミジンコ属が認められたが、それ以外ではワカサギ、ヨコエビ類が優占する場合が多く、時期・体サイズごとの一定の傾向は認められなかった。 (P196-214)

内水面総合技術開発試験

(秋田固有遺伝資源増大開発試験・アユ・阿仁川)

古仲 博

阿仁川において、2007年6月18日～27日の間に延べ5日アユの採捕を試み、計743尾を採捕した。採捕翌日から8日目までの斃死数が474尾で全斃死数の82.7%を占めた。採捕したアユを試験池で親魚養成し、9月28日から採卵し雌11尾と雄17尾を用いて、授精卵752千粒(327.2g)を得た。

(P215-218)

内水面総合技術開発試験

(希少種資源増殖技術確立試験・イワナ)

古仲 博

県内に生息する在来イワナを対象とし、親魚養成及び種苗生産に関する試験を行った。採卵は10月29日～11月9日の間に延べ5回行い、7.9万粒を得た。卵管理は堅型ふ化槽とシャワー式を行い、発眼率は75.0%と72.0%であった。稚魚生産は堅型ふ化槽区とアトキンス式ふ化槽区を行い、生残率は13.0%と26.4%であった。

(P219-220)

内水面総合技術開発試験

(秋田固有遺伝資源増大開発試験・アユ・旭川)

伊勢谷修弘

秋田市の旭川において、「旭川清流友の会」が自主放流した阿仁川産F6アユ(無標識)と、県費により試験放流した阿仁川産F5×天然雄(脂鰭切除)を、釣り大会時の調査、アンケート調査によって比較した。その結果、天然雄を使用したことによる回収率、釣獲率の明確な差は認められなかつたが、釣獲率は7月上～中旬はF6が、8月上・下旬はF5×天然雄の方が高かつた。

(P221-225)

内水面総合技術開発試験

(親魚種開発試験・カジカ増養殖技術開発)

佐藤 正人・古仲 博・水谷 寿

カジカ大卵型の種苗生産・増殖技術開発のための基礎的知見の集積を目的とし、種苗生産試験と河川における繁殖生態調査を実施した。

試験の結果、発眼率は10.9%、発眼から取り上げ時の生残率は76.9%であったことから、発眼率を向上させることで、安定して種苗を確保できるものと考えられた。河川調査では、全長15mmの稚魚は採集できたものの、卵塊や仔魚は確認できなかつた。

(P226-227)

サクラマス産卵場の保全と回復に関する研究

佐藤 正人・水谷 寿

産卵床調査結果では、残留型は降海型に比較して優位に小型で付近の流速も緩やかだったのでに対し、遡上不可能な工作物の下流とそれ以外では大きさに差はなかつたが、前者は水深が浅めで流速は遅い傾向があつた。また、掘り起こした発眼卵の調査から、卵の生残率に対する工作物の影響は認められなかつたが、残留型による重複産卵が行われやすい傾向が認められた。

木製簡易魚道モデルを作成し人工河川で流況等の測定を実施し、流速は適切と考えられたが、越流水深が浅く、その確保が課題となつた。

(P228-248)

水産資源保護対策事業 (漁場環境保全推進事業・内水面)

伊勢谷修弘・石垣修

八郎湖の漁場保全のため、水質・ベントスの現状を調査した。7月上旬に気温が高くなり、水温が上昇したため、昨年と同様にアオコが発生し、表面のDOは過飽和、低層では低酸素状態がみられた。アオコの漁獲物への着臭により、漁を休むなど漁業への若干の影響があった。

ベントスについては、例年は全ての地点でイトミミズ類が優占したが、今年は6月13日のSt.2、10月10日のSt.2、3でイトミミズ類が優占した。
(P249-273)

サケ・マス資源管理推進調査（サケ）

佐藤正人・古仲博

サケの効率的な増殖技術の確立を図るため、親魚の来遊状況、稚魚の飼育・放流状況などを調査した。

県内の河川捕獲尾数は58千尾で、昨年比71.6%と大きく減少したものの、2004年以降5万尾以上の高水準で推移している。年齢組成は4歳魚主体で、全体の63%を占めた。川袋川の4歳魚を対象とし、体サイズの推移について調査した結果、1990年後半までは小型化の傾向にあったが、2002年には1980年後半のサイズまで回復し、その後再び小型化する傾向が見られた。

(P274-278)

サケ・マス資源管理推進調査（サクラマス・調査）

佐藤正人・渋谷和治・古仲博

サクラマスの資源造成・管理のための基礎知見を得ることを目的として調査を行った。

1982年以降の回帰親魚の尾叉長の最大値は1983年の 60.2 ± 4.5 cm、最小値は2006年の 52.2 ± 6.0 cmとなり、経年的に魚体が小型化している傾向が伺われた。

沿岸漁獲量は、1990年から減少傾向に転じ、2006年の漁獲量は54トンと、1977年の14.7%となっており、近年の資源状況は極めて悪化していると考えられる。
(P279-284)

サケ・マス資源増大対策事業

(サケ・マス資源管理推進事業・サクラマス・生産)

古仲 博

2006年級群の放流は41,117尾で、うち、0+夏放流は18,791尾、春期1+幼魚のスモルト率はF1が90.9%、91.8%、F2が72.0%、94.6%、F4が76.0%、91.3%、であった。養成親魚の2004年級群F1 413尾から10月3日～19日の間に延べ8日採卵を行い、授精卵257千粒を得た。発眼率は88.3%であった。
(P285-P288)

魚類防疫対策事業

水谷 寿・伊勢谷 修弘

魚類防疫に関する全国会議、地域検討会議、県内の養殖業者を対象とした会議等に参加するとともに、種苗生産施設、養殖場等を対象に、魚病対策等に関する指導を行った。

魚病診断件数は32件で、種苗生産中や中間育成中の発病が10件と比較的多かった。また、飼育環境等に起因する条件性疾病が比較的目立ったことも特徴的であった。KHV病の発生件数は、H16年の初確認以降減少する傾向にあったが、今年度は6件と前2年と比較して増加した。
(P289-296)

秋田市下新城において確認されたシジミ

渋谷和治

秋田県立博物館からの情報を受け、秋田市下新城笠岡地区でシジミ類の生息状況について調査するとともに、採捕されたシジミの殻高と殻長、殻高と体重の関係式を算出した。生息シジミの平均殻高は9.92mmで、多く生息する場所の生息密度は10,500個/m²と高い値を示した。

聞き取り調査や生息状況から判断すると、確認されたシジミはタイワンシジミの可能性が高いと思われた。
(P297-298)